

- 長生地域は、トマトの周年出荷産地であるが、出荷量が減少。意向調査では、**生産者数減、栽培面積減という厳しい予測結果**であった。
- 全生産者で産地の方向性を議論。**年間出荷量「100万ケース」を産地目標として生産者・関係機関で共有**。
- 養液栽培の導入、**環境制御技術の改善、長期どり栽培の導入**による**単収の向上、若手生産者向けの勉強会**の開催による**生産意欲の向上**を図った。
- その結果、部会全体の**単収は、9.5t/10aから11.9t/10aまで向上した**。

### 具体的な成果

### 普及指導員の活動

#### 1 規模拡大と養液栽培システムの導入

■後継者が確保できるモデル経営体を育成

- ①規模拡大 11戸 25,688㎡
- ②養液栽培システムの導入17戸 42,534㎡
- ③若手生産者5戸による法人を設立

#### 2 単収の増加

■単収増加策として新たな技術を導入

- ①環境制御技術の改善

環境測定器導入 21戸

炭酸ガス施用機導入 18戸

- ②長期どり栽培者

4戸→20戸

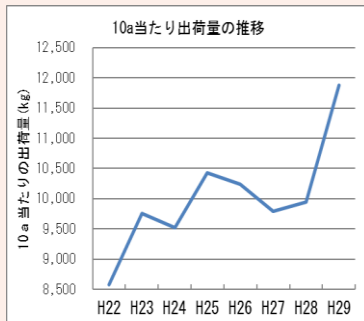
- ③単収30t以上

0戸→5戸

- ④部会全体の

単収増加

9.5t→11.9t



#### 3 雇用管理の改善

■効率的な雇用管理に寄与

- ①作業マニュアルの作成
- ②各作業の標準時間の設定
- ③雇用の週間作業計画表の作成

#### 4 若手生産者の勉強会の定着

■新技術の導入  
効果の検証や計画と実績を検討する勉強会が定着化



平成21年～23年

■普及組織の提案により、関係者、生産者を集めた「**長生トマトの今後を考える会**」を開催。

- 規模拡大経営改善モデルの提案。
- H23年より、重点支援農家を選定し強化プロジェクトを開始。

平成24年

■新たなシステムとしてヤシガラ培地耕の実証展示。

平成25年～26年

■**環境制御技術を導入**。展示ほを設け現地検討会を開催するとともにデータを共有。

■既存ハウスでの**長期どり栽培**実証ほを設置し、誘引方法や品種を検討。

平成27年

■**国庫事業により5戸の後継者で法人を設立し、規模拡大を実現**。

平成28年～29年

- 若手生産者の環境制御技術改善等の勉強会を開催し、理解と実践を進める。
- 雇用管理の見える化を提案。

### 普及指導員だからできたこと

■**コーディネート機能を発揮し、関係者が一同に会した「長生トマトの今後を考える会」で産地目標と将来の産地ビジョンを提言し、共有することができた**。

千葉県

## 長生トマト産地の再構築に向けて

### — 規模拡大及び単収増加による産地の維持発展—

活動期間：平成 21 年度～（継続中）

#### 1. 取組の背景

千葉県長生地域は、九十九里浜の南端に位置し、温暖な気候と首都圏までの距離 60km 圏内という有利な立地条件を兼ね備えた地域である。当地域はトマトを周年出荷する産地として市場評価は高いが、高齢化等による生産力の弱体傾向が顕在化していた。平成 19 年のトマト生産者への意向調査では 10 年後に生産者数 30 %減、栽培面積 20%減という厳しい予測結果であった。

これらを打破するために関係機関と連携し、市場調査や優良事例の情報収集、産地分析を行い、産地目標を年間出荷量 100 万ケース（1 ケースは 4 kg 箱）とした。この目標を達成するために「規模の拡大」及び「単収の増加」に取り組むこととした。

#### 2. 活動内容

##### (1) 産地振興方策の提案

長生トマトの現状について生産現場からの意見の汲み上げや、生産者同士での意見交換をねらいとして開催した「長生トマトの今後を考える会」において経営改善並びにトマト産地の活性化に向けて、意識の共有化を図った。

また、会議を受けて、対象である J A 長生施設野菜部会に対して生産振興方策を提案し、合意をとりつけ活動を実施した。

##### (2) 規模拡大への取り組み

後継者がいる経営体を対象に規模拡大に向けた経営相談を行った。相談時にはシミュレーションを活用し、経営モデルや経営試算及び将来に向けた経営目標を提示した。

さらに青年部員を対象に規模拡大した生産者から経営収支を含めた事例報告をしてもらい、規模拡大への意欲向上を図った。

##### (3) 単収増加の取り組み

###### ア 養液栽培システムの導入

従来の土耕栽培では連作障害や土壌消毒期間の確保による収穫期間の短縮が課題であった。そこで収穫期間の拡大が可能となる養液栽培システムの実証ほ設置等を行い、その導入推進を行った。

###### イ 環境制御技術の改善

トマトの光合成に最適なハウス内環境を作ることを目的として環境測定器導入によるハウス内環境の見える化や炭酸ガス施用機の導入を行った。また、民間業者と連携し、環境制御技術に関する勉強会を開催し、従来の栽培管理を見直した。

###### ウ 生育調査の実施

環境測定器導入により、ハウス内環境の見える化がなされるようにな

った。そこでハウス内環境の改善がトマトの生育にどう影響するかを把握し、栽培管理改善にいかせるよう、生産者自らが生育調査を行うよう提案を行った。

#### エ 越冬長期どり栽培の導入

当地域では年2作の作型が中心であったが、より長期の収穫期間が確保できる年1作型を提案することとした。既存のハウスにおいて単収30t以上を目指して年1作越冬長期どり栽培の実証展示ほを設置した。

#### (3) 雇用管理の改善

規模拡大に伴い、雇用を導入する経営が増えた。そこで効率的な雇用管理を行うため、専門家による研修会や優良事例の収集と情報提供、作業記録の記帳から標準作業時間の算出を行った。

#### (4) パートナーの経営参画推進

養液栽培に取り組む生産者のパートナーを対象に栽培技術向上や作業環境の改善を目的に「トマトセミナー」を開催した。また、集合研修に参加が難しい人には、基本的な栽培管理や作業の工夫などに関する情報を「トマトレター」として作成し、配布した。



図1：若手生産者の勉強

#### (5) 若手生産者に向けた「塾」の開催

近年、環境制御技術の改善など新たな技術が多く導入されるようになった。そこで、それら技術を理解し、実践するために若手生産者を対象に勉強会を毎週開催した(図1)。

### 3. 具体的な成果(詳細)

#### (1) 規模拡大と養液栽培システムの増加

平成23年に元青年部長が規模拡大に取り組んだのを皮切りに、規模拡大及び養液栽培システム導入が進んだ(表1)。

特に平成27年度には国庫事業を活用して若手生産者5名が約1.6haの高軒高ハウスを建設し、(農)長生フロンティアファームを設立した。

表1：規模拡大及び養液栽培システム導入の状況

年度	規模拡大		養液栽培システム導入	
	戸数	増設面積(m <sup>2</sup> )	戸数	導入面積(m <sup>2</sup> )
H23	1	2,000	1	2,000
H24	0	0	1	1,170
H25	1	2,160	4	9,122
H26	1	810	3	8,340
H27	6	16,932	5	16,100
H28	2	3,786	3	5,802
合計	11	25,688	17	42,534

#### (2) 単収向上に向けた取り組み

##### ア 環境制御技術の改善及び生育調査結果分析

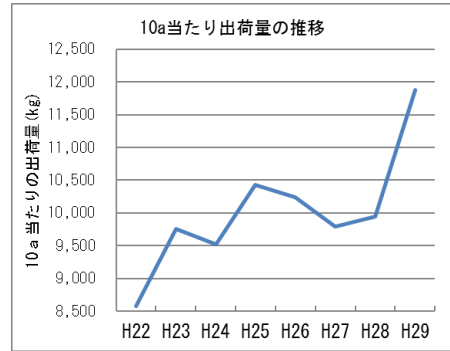
環境測定器は21戸、炭酸ガス施用機は18戸の生産者へ導入された。測定データを分析し、環境改善に取り組み始めたハウスでは、灰色かび病等の抑制や樹勢コントロールが容易になった等の効果が見られた。また、生産者13戸が行っている生育調査結果を農業事務所が分析し、現状の樹姿と理想とする樹姿の差異が分かるようバランスシートとして返すことで生産者は計画的な管理が可能となった。

##### イ 越冬長期どり栽培の導入

年1作越冬長期どり栽培の実証ハウスで、環境制御改善技術と併せて栽植本数や品種の見直し等を行い、単収30t以上を達成した。この結果

を受けて平成28年に新たに長段トマト部が設立され、単収で約35tの実績を上げる生産者が現れた。

これらの取組により施設野菜部会全体の10a当たりの出荷量は平成22年時に対して増加傾向となった(図2)。



### (3) 雇用管理の「見える化」

優良事例の調査等を通じて作業マニュアルの作成、各作業の標準時間の設定を行った。

また計画的な雇用管理ができるように表計算ソフトを活用し、雇用の週間作業計画表を作成し、その活用を図った。本計画表は一部生産者で導入され、運用が開始された。

### (4) パートナーシップ経営の実践

パートナーはトマトセミナーへの参加を経て先輩農業者等から刺激を受け、ライフステージに応じて、それぞれの立場で経営に携わる姿勢に変化が見られ、経営参画への意欲が向上した。

### (5) 若手生産者の勉強会による意欲向上

毎週開催している勉強会に現在15名程度が参加している。単収増加のための栽培管理の情報共有化だけでなく、月別出荷実績など経営に関する情報交換も行われており、互いに刺激を受けられる場として定着している。

## 4. 農家等からの評価・コメント (白子町 部会長・T氏)

農業事務所のおかげで若手生産者が新技術導入や規模拡大へ意欲的になった。今後とも産地振興に力を貸してもらいたい。

## 5. 普及指導員のコメント

(長生農業事務所 改良普及課・グループリーダー・武田雄介)

産地育成を図る上で生産者を含めた関係者といかに産地ビジョンを共有できるかが重要である。今後も地域と一体となった産地振興を図っていきたい。

## 6. 現状・今後の展開等

### (1) 地域におけるモデル経営体の育成

養液栽培導入や規模拡大を行った経営体を重点的に支援し、後継者が確保できる地域のモデル経営体として育成を図る。

### (2) 単収増加への取り組み

引き続き、優良事例や新技術の情報収集を行い、導入可能な技術は積極的に取り組む。また、今後も環境測定や生育調査結果等のデータを蓄積することで当地域における栽培指針を作成し、栽培技術の高位平準化を図る。

### (3) 新規就農者の受け入れ体制の整備

市町村及びJAにより設立が検討されている支援センター(仮称)と連携し、新規就農者の受け入れ体制の整備を図り、栽培者数と栽培面積の維持を目指す。